



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
半期報告書提出予定日 2024年8月14日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-6823-7990
(氏名) 二木 渉
(氏名) 皆嶋 純平

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,815	56.8	197		285		271	
2023年12月期中間期	1,157	225.6	203		233		254	

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 194百万円 (%) 2023年12月期中間期 200百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	7.46	
2023年12月期中間期	7.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	9,447	3,046	27.9
2023年12月期	6,466	1,360	20.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,634百万円 2023年12月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,468	76.4	350		340		264		7.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	36,589,380 株	2023年12月期	35,580,100 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	97 株	2023年12月期	97 株
期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	36,367,993 株	2023年12月期中間期	35,554,544 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、円安のプラス効果やインバウンド需要による好調な企業業績を背景に日経平均株価は最高値を更新し、雇用・所得環境の改善や社会経済活動の正常化が進むなど、景気持ち直しの動きが見られる一方、不安定な国際情勢の長期化を受け、資源・エネルギー価格の高騰や行き過ぎた円安に伴う物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済状況の中、当社サービスの対象である旅行業界におきましては、円安の追い風を受けた訪日市場が活況に推移し、特に6月の訪日外客数は3,135,600人となり、前年同月比51.2%増、2019年同月比でも8.9%増となりました。これは単月として過去最高を記録し、上半期の累計においても、17,777,200人となり、過去最高を記録した2019年同期を100万人以上上回りました。中でも台湾、フィリピン、米国などで訪日外客数が増加したことが押し上げ要因となりました。一方、出国日本人者数におきましては、航空便の数がコロナ禍前の水準に達しておらず、これが航空券の価格を押し上げる一因となっていることもあり、前年同期比60.4%増の579万人となったものの、2019年度比では39.2%減となり、依然緩やかな上昇傾向に留まっております（出典：日本政府観光局（JNTO））。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、ケアンズ観光局やドバイ経済官公庁と共同プロモーションを実施し、海外旅行の魅力を発信しアウトバウンドを促進すると共に、国内ツアーにつきましても、株式会社JR東日本びゅうツーリズム&セールスと協業して新しいコンテンツを販売するなど、顧客満足度を高めるべく様々な切り口の施策に取り組んでおります。また、リンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業の取扱高は、訪日外客数の大幅な増加により、前連結会計年度以降、著しい成長を継続しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は1,815,828千円（前中間連結会計期間比56.8%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が1,439,956千円（前中間連結会計期間比56.5%増）、観光IT事業が375,871千円（前中間連結会計期間比58.0%増）となりました。

利益につきましては、旅行需要の回復に応じた人員の増強及び収益獲得・認知度向上のための広告宣伝強化を進めたことを受け、コストの水準が第一四半期同様、増加傾向にあります。加えて、未だ日本人の海外渡航者の数がコロナ禍以前の水準には至っていないことや為替差損の影響などにより、営業損失は197,908千円（前中間連結会計期間は203,114千円の営業損失）、経常損失は285,619千円（前中間連結会計期間は233,003千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は271,308千円（前中間連結会計期間は254,505千円の親会社株主に帰属する中間純損失）と、伸び悩む結果となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,620,839千円と、前連結会計年度末比2,815,400千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,452,946千円、営業未収入金が420,039千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は826,171千円と、前連結会計年度末比165,165千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが97,314千円、ソフトウェア仮勘定が32,589千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,400,107千円と、前連結会計年度末比1,294,190千円増加しました。これは主に、営業未払金が141,727千円、前受金が1,009,935千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は420千円と、前連結会計年度末から僅少な増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産3,046,483千円と、前連結会計年度末比1,686,333千円増加しました。これは主に、資本金が254,289千円、資本剰余金が1,233,569千円それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失271,308千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より2,452,946千円増加し、6,148,605千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は696,038千円（前中間連結会計期間は499,333千円の増加）となりました。これは主に、減価償却費79,544千円、仕入債務の増加127,540千円、前受金の増加995,645千円などの増加要因と、売上債権の増加410,152千円、税金等調整前中間純損失285,616千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は233,358千円（前中間連結会計期間は303,520千円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出217,824千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は1,881,231千円（前中間連結会計期間は4,648千円の増加）となりました。これは主に、非支配株主持分からの払込による収入1,372,652千円及び株式の発行による収入508,579千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2024年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,659	6,148,605
営業未収入金	1,883,285	2,303,325
その他	226,493	168,908
流動資産合計	5,805,439	8,620,839
固定資産		
有形固定資産	35,121	41,463
無形固定資産		
ソフトウェア	268,239	365,554
ソフトウェア仮勘定	28,172	60,762
その他	216	216
無形固定資産合計	296,627	426,532
投資その他の資産	329,256	358,175
固定資産合計	661,006	826,171
資産合計	6,466,445	9,447,011
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,573,651	2,715,379
未払金	178,359	298,372
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	30,005	36,228
前受金	1,504,435	2,514,370
ポイント引当金	40,809	41,462
契約負債	157,472	168,971
その他	121,183	125,323
流動負債合計	5,105,916	6,400,107
固定負債合計	379	420
負債合計	5,106,295	6,400,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,717	2,078,007
資本剰余金	2,062,606	3,296,175
利益剰余金	△2,629,324	△2,900,632
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,256,929	2,473,479
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,572	△496
為替換算調整勘定	72,147	161,463
その他の包括利益累計額合計	70,575	160,966
新株予約権	16,216	16,216
非支配株主持分	16,428	395,820
純資産合計	1,360,149	3,046,483
負債純資産合計	6,466,445	9,447,011

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
営業収益	1,157,902	1,815,828
営業費用	1,361,016	2,013,737
営業損失（△）	△203,114	△197,908
営業外収益		
受取利息	11	21
その他	646	1,016
営業外収益合計	658	1,038
営業外費用		
支払利息	1,145	1,398
為替差損	29,309	71,516
株式交付費	-	8,875
その他	92	6,954
営業外費用合計	30,548	88,745
経常損失（△）	△233,003	△285,616
税金等調整前中間純損失（△）	△233,003	△285,616
法人税、住民税及び事業税	19,887	9,201
法人税等調整額	-	△9,528
法人税等合計	19,887	△326
中間純損失（△）	△252,891	△285,289
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	1,613	△13,980
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△254,505	△271,308

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△252,891	△285,289
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,244	1,075
為替換算調整勘定	49,371	89,315
その他の包括利益合計	52,615	90,391
中間包括利益	△200,276	△194,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△201,889	△180,917
非支配株主に係る中間包括利益	1,613	△13,980

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△233,003	△285,616
減価償却費	70,732	79,544
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	268	492
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,412	9,275
受取利息	△11	△21
支払利息	1,145	1,398
為替差損益 (△は益)	3,814	1,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140,770	△410,152
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,785	37,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	596,587	127,540
未払金の増減額 (△は減少)	80,797	120,287
前受金の増減額 (△は減少)	1,273,559	995,645
未払又は未収消費税等の増減額	△63,433	21,389
その他の負債の増減額 (△は減少)	71	5,856
その他	968	△2,494
小計	571,529	702,368
利息の受取額	11	21
利息の支払額	△1,145	△1,398
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,061	△4,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,333	696,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△84,170	△217,824
差入保証金の差入による支出	△119,350	△15,534
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,520	△233,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,648	508,579
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,372,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,648	1,881,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,500	109,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,962	2,452,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,164	3,695,659
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,065,127	6,148,605

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年2月5日を払込期日として、株式会社JTBCからの第三者割当増資の払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,999千円増加し、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,290千円増加しました。

また当社の連結子会社であるリンクティビティ株式会社が、4月10日を払込期日として、東京地下鉄株式会社からの第三者割当増資の払込1,372,652千円がなされたことにより、資本剰余金が979,279千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,078,007千円、資本剰余金が3,296,175千円となっております。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

前連結会計年度の決算短信の（追加情報）におけるCOVID-19の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※1 当座貸越契約

当社グループは、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行2行（前連結会計年度は取引銀行3行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	1,100,000	1,000,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	528,845千円	721,978千円

業績の季節的変動

当社グループの業績は、旅行者が長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあるため、営業収益及び利益につきましても7月から9月に増加し、その他の期間につきましても営業収益及び利益が減少する傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
現金及び預金勘定	3,065,127千円	6,148,605千円
現金及び現金同等物	3,065,127	6,148,605

（セグメント情報等の注記）

（セグメント情報）

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、以下のとおり2024年8月に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的及び新たな事業の概要

韓国のインバウンド及びアウトバウンド関連事業の開発と強化を図るべく、また現地の大手サプライヤー等との事業の連携を円滑に行うために、韓国での現地体制を構築することが主たる目的であります。

2. 子会社の概要

（1）名称	LINKTIVITY KOREA
（2）所在地	大韓民国ソウル市
（3）代表者の役職・氏名	代表理事 孔 成龍
（4）事業内容	韓国内におけるビジネスの開発強化
（5）資本金	300百万韓国ウォン
（6）設立年月日	2024年8月末日（予定）
（7）出資比率	リンクティビティ株式会社（当社の連結子会社）100%